

1 事業費について 自己資金の要件を廃止 (H30年4月～実施)

New!

これまでの貸付要件

- ◆ 事業団融資では、「事業費のうち、20%以上が自己資金であること」が必要でした
- ◆ 自己資金部分については、都銀、地銀等の民間金融機関の借入金を認めておらず、やむを得ず運用資産を取り崩すなど、学校法人のみなさまの資金計画に制限がありました

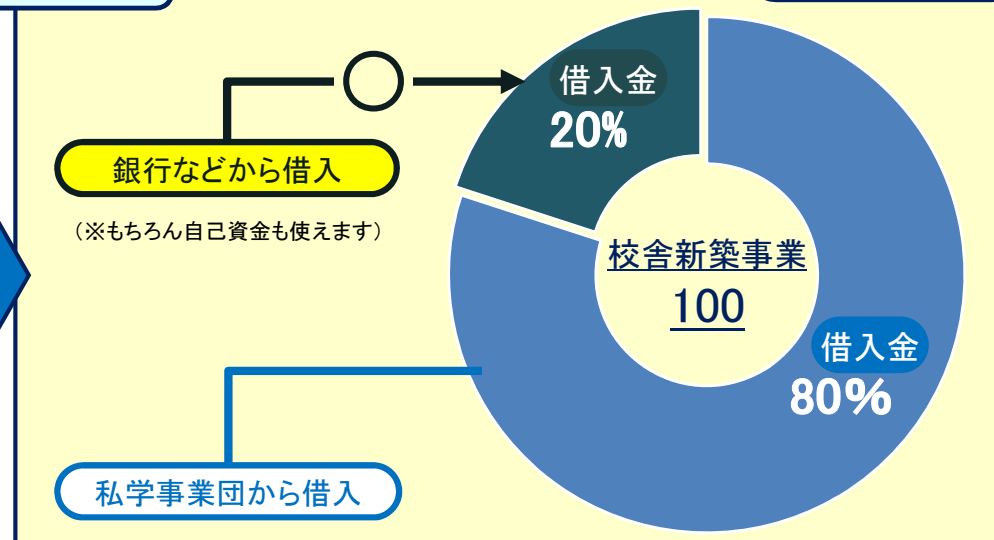
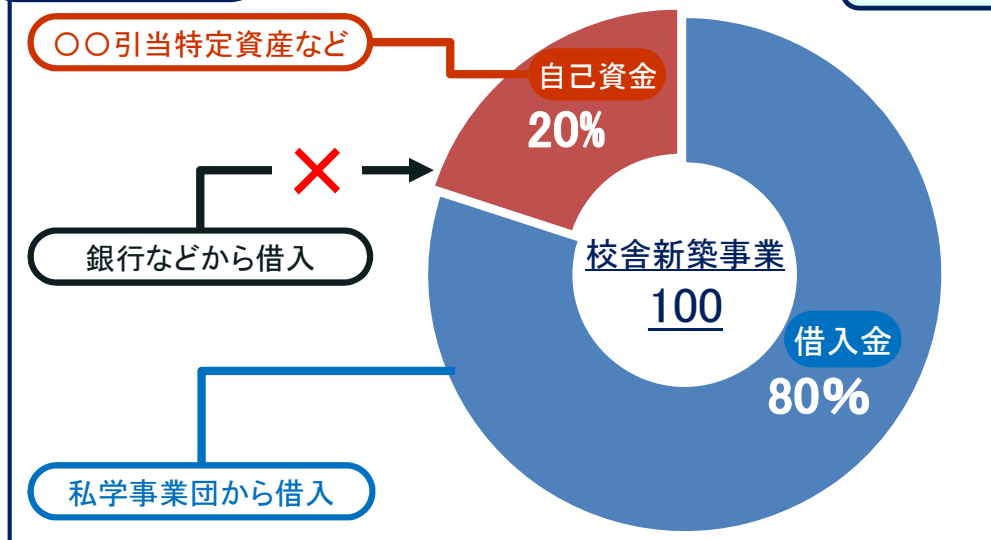
自己資金の要件を廃止

- ◆ 「事業費のうち、20%以上を自己資金」とする要件を廃止します
- ◆ 事業団がご融資する場合でも、自己資金を使わずに、校舎新築や改修事業を実施できます
- ◆ たとえば、事業団から8割、民間金融機関から2割のように、柔軟な資金調達が可能です

29年度まで

イメージ図

30年度から



2 事業査定の単価を25%以上引き上げ (H30年4月～実施)

New!

建築費の急激な上昇

- ◆ 近年の建築費の高騰によって、事業団が定める査定単価(※)と、実際の建築工事の単価が大きくかい離していました

(※上限となる単価のこと)

査定単価によって融資上限額が頭打ちとなり、学校法人のみなさまが、借入希望額を借りられないケースが相次いでいました



査定単価を大幅に引き上げ

- ◆ 事業査定に用いる単価を、平均25%以上引き上げます

今回の査定単価の見直しによって、学校法人のみなさまのニーズに応じたご融資が可能となります

29年度単価

学種	構造	1㎡あたり単価(円)
大学ほか	鉄筋コンクリート造・木造	341,700
高校ほか		291,300
中学校ほか		281,400
各種学校		206,800
大学・高校ほか	鉄骨・ブロック造	263,000
中学校ほか		248,100
各種学校		186,000

30年度単価

学種	構造	1㎡あたり単価(円)
大学ほか	鉄筋コンクリート造・木造	420,200
高校ほか		368,200
中学校ほか		355,600
各種学校		261,400
大学・高校ほか	鉄骨・ブロック造	331,500
中学校ほか		313,100
各種学校		234,600